

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会保障プロジェクト研究費(地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業)		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度(26年度まで)		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛			
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	孤立化する高齢者対策(H22年高齢社会白書)や子ども若者の貧困対策(H22年 子ども若者ビジョン)等の新たな課題に応えるために、地域コミュニティに着目した社会保障政策が求められている。各地域、とりわけ東日本大震災で被災した地域の課題にも応えるため、地域コミュニティに着目して、広域的自治体単位や地方圏(8ブロック)を対象に地域産業連関モデルと連動する社会保障計量モデルの開発を行い、政策効果のシミュレーション研究、地域間比較分析を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・地方圏ごとの社会保障ニーズの相違など地域コミュニティに着目した社会保障ニーズの実態把握 ・地域・地方圏の産業・雇用構造をモデル化した地域産業連関モデルと連動した社会保障地域計量モデルの開発 ・地域特性を数値化した地理情報(GIS)や地域集積の経済分析等、地域指向の研究を社会保障の効果分析に応用する方法の検討 ・先進諸国各国の社会保障における国と地方政府と地域コミュニティ(NPO等)との相互関係についての国際比較 ・社会保障地域計量モデルを用いた社会保障給付と費用に関する政策効果のシミュレーション研究、地域・地方圏間の比較分析 								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算			5	5	5		
		補正予算							
		繰越し等							
		計			5	5	5		
	執行額				4				
執行率(%)				80%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)			成果実績	点	-	-	3.6	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	活動(事業運営)に関しても上記の研究評価委員会の総合評点の中に考慮されているため、これを準用することとする。			活動実績	-	-	-	-	
				(当初見込み)	(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/)			算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.3	0.3	-					
	委員等旅費	0.6	0.6						
	試験研究費	4	4						
計	5	5							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	高齢者や子どものいる家族が住む地域コミュニティに着目した社会保障政策を参加型社会保障という新しい施策を含めて進めるため、国の責任において実施されるべき研究課題である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上述に対応した社会保障政策の効果分析の枠組みの開発、政策シミュレーションの実施が求められており、国の責任において実施されるべき研究課題である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	社会保障政策に対する橋渡しとなる研究であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な執行について、必要な経費に限定されている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	見積合わせによる効率的な契約手続、研究委員の欠席や研究補助職員の雇い上げ日数が予定より少なかったこと等による。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでに蓄積されたノウハウを活用し、専門性の高い研究員が携わることにより、効果的な手段により実施されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果は国の各種政策立案の基礎として、多方面に活用されている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、平成24年度から開始され、研究評価委員会からも様々な課題に取り組むことを期待されている事業であり、研究評価委員会においても”良好”の評価を得ている。予算の執行面については、見積合わせの効果や、研究委員の欠席などの突発的な事象により、支出額が予算額より低く抑える結果となった。今後とも、研究内容の質は維持したままで、効率的かつ効果的な執行の実施に取り組むこととする。</p>					
	<p align="center">外部有識者の所見</p> <p>引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)</p>					
<p align="center">行政事業レビュー推進チームの所見</p>						
現状通り	<p>本事業は、地域コミュニティに着目した社会保障ニーズの実態把握等に要する経費であり、本事業の必要性及び執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>					
<p align="center">所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</p>						
現状通り	-					
<p align="center">備考</p>						
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	46

国立社会保障・人口問題研究所
4百万円

研究会出席旅費、研究会出席謝金等

C 事務費
4百万円

〔消耗品費、臨時研究補助員賃金〕

A 個人(3人)
0.1百万円

〔研究会出席旅費〕

B 個人(6人)
0.1百万円

〔研究会出席謝金〕

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.臨時研究補助員			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	臨時研究補助員賃金	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人S	研究会出席旅費	0.07		
2	個人N	研究会出席旅費	0.03		
3	個人N	研究会出席旅費	0.01		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人S	研究会出席謝金	0.03		
2	個人S	研究会出席謝金	0.03		
3	個人N	研究会出席謝金	0.02		
4	個人M	研究会出席謝金	0.01		
5	個人O	研究会出席謝金	0.01		
6	個人N	研究会出席謝金	0.01		
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	1		
2	(株)東洋経済新報社	ソフトウェア購入	0.6	随意契約	
3	(株)パスコ	ソフトウェア購入	0.4	6	90.8%
4	(株)有隣堂	書籍購入費(契約数2)	0.4	随意契約	
5	(株)紀伊國屋書店	書籍購入費(契約数3)	0.3	随意契約	
6	マスワークス合同会社	ソフトウェア購入	0.1	随意契約	
7	(株)ジュンク堂書店	書籍購入(契約数3)	0.1	随意契約	
8	(株)極東書店	書籍購入(契約数4)	0.1	随意契約	
9	丸善(株)	書籍購入(契約数2)	0.08	随意契約	
10	(福)友愛十字会 友愛書房	書籍購入(契約数2)	0.02	随意契約	